



高橋けいすけ

県議会報告 県議会6月定例会報告号

No.17

2011年8月12日

発行人/高橋啓介県議会議員

自宅/山形市高堂1-5-20-3

☎023-643-4847

県議会山形県民クラブ執務室

☎023-630-3211

安心・安全な県都づくりへ提言

2期目の 議員活動スタート

三月十一日の東日本大震災は、これまでにない未曾有の大災害に見舞われ二万人を超える多くの尊い命が奪われました。心から哀悼の意と被災されました皆様に関心をお見舞いを申し上げます。特に、隣県として被災当時から被災者の受け入れ、更には被災地への復旧支援に昼夜に亘ってご尽力を頂きました多くの皆様に心より感謝を申し上げます。復興には、長い年月が必要と思えますので、今後ともご支援・ご協力をお願い致します。

議会の方も、改選後の五月に臨時議会を行い議長選挙はじめ所属の委員会等について話し合いを行いました。その結果、私の所管は厚生労働環境常任委員会の委員長に就くことになりました。生活環境部・子育て推進部・健康福祉部・病院事業局そして地方労働委員会の所管で、広範囲に亘って審議する委員会でもあります。県民の付託に応えるためにもしっかりと対応してゆきたいと思っております。なお、特別委員会の所管は、行財政改革・危機管理対策特別委員会と、更に、東日本大震災対策特別委員会の小委員会（十三人で構成）の委員を務め

ることになりました。

また、去る六月二十二日から七月八日まで六月定例会が開かれました。この度の追加補正は、復興支援等に係わる予算が主なものであります。そのため、震災関係の審議や調査等について多くの時間を割き対応して参りました。そして、最終日に県

に対して安心で安全な県土作りに向けての提言を行い、更に、国に対しては「東日本大震災を踏まえた新しい東北地方の構築を求める意見書」十五項目を取りまとめ提案させて頂きました。以下、これまでの取り組み状況につきまして報告させていただきます。



吉村知事(左)、福島社民党党首(左から2番目)と避難所に足を運ぶ高橋県議(中央)

県のあり方について

東日本大震災対策特別委員会提言

この度の調査結果を踏まえ、定例議会の最終日に吉村知事に提言を行い、また、国に対しては意見書として七月十三日に提出しました。

委員会として、六月定例議会中に災害の教訓を生かすためスピード感を持って行動して参りました。被災地への現地調査や南相馬市の桜井市長さんをお迎えしての放射能問題に対する懇談を行い、また、県内の四人の首長さんとの被災者支援や広域的災害の対応等について懇談を行って参りました。そして、学識経験者からは「放射性物質の飛散による影響等について」「本県で想定される大規模地震について」「それぞれ学術的見地からのご示唆を戴きました。県の執行部との意見交換、更には委員会として委員同士の意見交換等を行い、「新しい東北地方・山形県のあり方について」の提言をまとめました。基本的事項として、①県民の生命・安全が最優先の危機管理型社会の構築。②防災計画については、市町村と連携して見直すこと。③「命の道」となった基幹道路網の早期完成、高規格化等を進めること。④要望・要求を先取りしたスピード感のある被災地

(者)復興支援を行うこと。⑤東北地方の東西を相互補完する産業の分散配置を推進すること。⑥東北地方への首都機能の分散配置に主体的に取り組むこと。⑦復興財源を明確にすること等を提言したところであります。また、



寸断された気仙沼線の現状を視察する高橋県議

交通基盤の整備や経済の正常化そして安心・安全の再構築に関し取り組む必要のある主要事項については、詳細な提言を行いました。

再生可能 エネルギー日本一

そしていま、最も関心の高いエネルギー政策。本県議会としては「再生可能エネルギー日本一の山形県づくり」を提言いたしました。本県は多様で豊かな自然に恵まれており、再生可能なエネルギーが随所で眠っています。そこで、四点に亘って提案を致しました。

①県内市町村と一体となつて他県に先駆けて再生可能エネルギー(水力・風力・太陽光・バイオマス・地熱利用・温泉熱・雪の持つ冷熱エネルギー等)への転換を推進すること。②産業界と十分な調整を図りつつ、節電運動にとどまらず産業構造や生活スタイルを総合的な見直しとその定着に向けた道筋を明らかにすること。③蓄電池産業の誘致など環境関連産業の定着や景観に配慮した風力発電施設の導入、電気自動車急速充電インフラの整備など、街づくりや交通政策などと一体となつた省電力社会のシステム作りを加速さ

新しい東北地方・山形

せること。④国にあつては、東北地域全体のエネルギーの需給・自立体制を構築するための地域主導型のエネルギー政策を強力に推進すること等を提案いたしました。

いま、毎日のように放射能汚染の不安に晒されています。福島県からは、子どもさんを連れて本県に1万人近くの方々が今なお避難してきております。このような状況を受けて、吉村知事も「卒原発」を内外に提案しました。まさに「脱原発」社会に向け進んでゆくことが将来の子どもたちに対する私達の責任ではないでしょうか。



ヒロシマ・ナガサキに原爆が投下されて66年……
吉泉衆議院議員と共に脱原発平和行進

障がい者雇用に大きな支援

委員会における県内視察を、去る7月16日～18日に行いました。特に、その中で障がい者雇用に力を入れて載っています企業の視察を行って参りました。その会社は寒河江市の中央工業団地にあるエフピコ山形工場に隣接しているエフピコ愛パック株式会社の山形工場です。障がい者雇用優良企業認定（障がい者雇用に関して優れた取り組みをしている企業に対して厚生労働省が認定している）を受けている企業で、本社が広島県にある食品トレー最大手の会社で、障がい者雇用についてはグループ企業として全国展開しております。視察当日はわざわざ広島県の藤井社長さんが来て戴き事業概要の説明と工場の案内をして戴きました。雇用されている方は、重度の知的障がい者が多いということでしたが、作業風景からは健常者と変わらない状況で働いておりました。自ら通勤できることを採用の条件にしているとのことでありました。また、採用は正規職員として全員を雇用しているとのこと。グループ全体で

3,900人を超える職員の中で、障がい者雇用率は16.1%になっているとの事です。障がい者の法定雇用率（民間企業1.8%、地方公共団体2.0%～2.1%）をクリアしていない民間企業や地方自治体がある中で、障がい者の雇用を積極的に作り出して載っている事に頭の下がる思いで視察して参りました。



コンベアーで流れてくる透明容器の選別作業を行う障がい者の皆さん

「交番・駐在所整備三カ年計画」について

地域の安全・安心を確保するため、警察の方々からは日夜努力いただいております。

特に、最近の犯罪の特徴として、広域化、スピード化、交通事故の都市部への集中と言った現状になってきています。そのため、警察の機動力の強化が求められてきております。活動の拠点であります施設につきましては、これまでも統廃合を行いなから整備を計り、併せて建築後三十



地域の要望によって設置された南沼原地区の交番

平成24年度	山形市北部の嶋地区に交番を新設(場所未定)
平成25年度	山辺町にあります築沢駐在所を山辺駐在所に統合
平成26年度	松原駐在所と長谷堂駐在所を統合して駐在所新設(場所未定)

年以上経過している施設の建て替えも行って来ました。

この度、施設の三カ年建設計画が示されました。ここでは、山形警察署管内の計画についてお知らせ致します。

風評被害？

「国の放射能に関する情報が信用できない」：多くの皆さんからこれまで寄せられた率直な声です。「原子力政策」ありきの政府の姿勢が、事故後の対応において情報の迅速性や正確性を欠く結果になってしまったのではないのでしょうか。そのことを踏まえれば「風評被害」は人為的ミスによって発生していると言えます。七月十九日の村山総合庁舎で開かれた地域協議会（選出県議全員による協議

会）の席上、稲わらの問題が発生した直後でありましたので「風評被害」について発言させて頂きました。原因が放射能と明らかになっただけで、一生懸命頑張ってきた畜産農家の皆さんが「風評被害」で価格が暴落するようになってしまったら生活が成り立たなくなってしまうます。仮に価格が著しく下がるようであれば、例えば過去3年間の販売価格を基準にでもして、損害賠償の対応を進めるべきではないのか：そんな提案をさせて頂きました。泣き寝入りで済む問題ではないと考えます。

山形県は、県民の不安を解消するため放射能の測定を行いこれまで情報の開示に積極的に対応して来ております。そのことがあって、県民との信頼も築かれると確信をしております。



＊「なでしこジャパン」感動をありがとう ＊「なでしこジャパン」感動をありがとう ＊「なでしこジャパン」感動をありがとう ＊



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。

＊「なでしこジャパン」感動をありがとう ＊「なでしこジャパン」感動をありがとう ＊「なでしこジャパン」感動をありがとう ＊